

# 平成 28 年度事務事業評価表 (一般用)

事務事業名		070501 特別保育事業		担当部課	部課コード	070500	2998-9126
事業コード		070501		保育幼稚園課			
開始年度		平成	6	年度	終了年度	年度	
事業の種別		自治事務		法定受託事務	法定受託 + 附加		根拠法令
分野別計画・指針		所沢市子ども・子育て支援事業計画					所沢市特別保育事業費補助金交付要綱 所沢市時間外保育事業実施要綱
関連・類似事業							
総合計画の体系		章	健康・福祉	節	子ども支援	基本方針	子どもの育成支援の充実
事業開始の背景		保護者の就労形態の拡大・多様化、通勤時間の増加等に伴い、保育時間の延長等の特別保育事業の需要が高まった。					
目的(どのような効果を目指して実施しているのか、具体的に) 仕事と子育ての両立を容易にし、子育ての負担感を緩和して安心して子育てができるよう環境整備を総合的に推進するとともに、地域における保育需要や社会の変化に対応する。							
対象(誰を、何を対象としているのか) 市内の保育所及び地域型保育事業在園児童。							
				対象数	単位	平成 26 年度	4,974 人
						平成 27 年度	5,336 人
事業の具体的な内容及び実施方法 事業の内容 時間外保育事業 低年齢児保育促進事業 アレルギー等対応特別給食提供事業 親支援推進事業 補助事業 特別保育事業費補助金交付事業・・・民間保育園等を対象に、特別保育事業の実施に必要な経費(人件費等)を補助することで、事業の円滑な実施を図る。							
経費		会計種別	一般会計	平成 26 年度 (千円)	平成 27 年度 (千円)	平成 28 年度 (千円)	
		予算現額		645,548	238,082	245,404	
		決算(見込み含む)		640,556	212,681		
		(非常勤特別職員)	(臨時的任用職員)	( 人 )	( 107.00 人 )	( 人 )	( 98.30 人 )
		正規職員人件費		50.65 人	441,719	38.52 人	333,583
		事業費合計		1,082,275	546,264		
		財源内訳	一般財源	811,640	423,593	109,846	
			国・県支出金	247,069	104,414	122,568	
			その他( )	23,566	18,257	12,990	
「財源内訳」について平成28年度のみ、当初予算の内訳となっています。							
実績		項目名	項目説明	単位	H 26	H 27	H28見込み
		活動実績	時間外保育事業利用児童数	人	208,406	153,366	
			補助対象施設数	施設	37	63	65
							67
成果		項目名	項目説明	単位	H 26	H 27	H28目標値
		成果指標	特別保育事業実施施設数	施設	56	82	84
			時間外保育などの特別保育事業を実施している施設数		56	82	84
		目標達成状況	どれだけ目標に近づいているかを達成率として示しています	%	達成率	100	100
							どちらかをチェックしてください
改善点		(1)平成27年度中に改善した点(改善内容・その結果について記載してください)			(2)平成27年度成果指標の目標値が未達成の理由・分析		
		子ども・子育て支援制度施行に伴い、同制度に対応した国の交付要綱が交付されたため、市の交付要綱等を改正した。					
評価		<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了	事業実施方法(複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> その他	理由	保護者の就労形態の拡大・多様化、通勤時間の増加等による特別保育事業への需要は更に拡大していくことが予測されるため、更なる改善・効率化を図る必要がある。	
		方今向後の	次年度予算	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 現状維持	理由	子ども・子育て支援法が施行され、地域型保育事業についても対象施設となったため、当該事業施設において時間外保育事業の実施を推進する。	
備		(1)平成28年度に取り組んでいる状況			(2)今後の方向性		
		交付要綱等に基づき、事業を実施している。			保護者の就労形態の拡大・多様化、通勤時間の増加等により、特別保育事業への利用希望は引き続き高い状況にあると思われるので、利用ニーズを捉え、事業の改善・効率化を検討しながら、事業を実施する必要がある。		
		評価日	H28.8.19	評価者職氏名	保育幼稚園課長 町田 真治		
環境影響	有益な環境影響			有害な環境影響を及ぼす原因活動	紙の使用	規制を受ける環境法令等	無
						緊急事態	無